

意見交換

ホタテを食べる会

県産ホタテガイの消費拡大を目的とした「ホタテを食べる会」を開催しました。ホタテづくしのお弁当を食べながら、生産者と参加者が有意義な意見交換をする事ができました。



要望活動

外ヶ浜町漁業者要望



海流によって船揚げ場に打ち寄せた堆積砂を現地調査し、撤去や搬出について意見交換しました。



船舶の通行を妨げる堆積土砂の状況を現地調査し浚渫の要望をしました。

調査活動

スペイン・バルセロナ開催のSEAFOOD EXPOに参加



JETRO(日本貿易振興機構)にホタテガイの輸出について相談したところ、スペイン・バルセロナで開催されたSEAFOOD EXPOに参加する事になり、世界の海産物販売の取組について調査してきました。(左)川上在スロバキア日本大使館 特命全権大使、(中左)志牟田JETROプラハ事務所長、(中)堀之内JETROマドリッド事務所長



青森県の農林水産物をPRする為、持参のパンフレットを配布しました。皆さん日本の食品にとっても興味を持っていました。

在バルセロナ日本総領事館へ

在バルセロナ日本総領事館へ青森県のPRに伺った事が公式Instagramで紹介されました。

委員会設立

青森県バングラデッシュ友好協会



ホタテガイの新規販売ルートを模索する中で、青森県・東津軽郡とバングラディッシュ人民共和国との経済交流を進める運びとなり「青森県バングラデッシュ友好協会」を設立する為準備委員会を立ち上げました。



編集後記

第8号となります今回の議会広報は第316回定例会の一般質問の他、高水温や輸入規制によって被害を受けたホタテガイ養殖産業についての取組が主な内容となりました。青森県は1次産業が盛んな地域であり、農林水産業をしっかりと守っていく事が関連産業を守る事となり、地域振興や人口減少対策にもつながると思います。今後も地域に根差した取組みをしていきたいと思います。最後まで読んでいただきありがとうございました。

福士直治 プロフィール

学歴

平成元年 青森県立青森北高等学校卒業(20回生)
平成5年 東北工業大学土木工学科卒業(23回生)

議員歴

平成21年10月～31年3月 今別町議会議員 3期
平成31年 4月 青森県議会議員 初当選(現在2期目)

家族構成

妻と子供2人

青森県議会議員

な お は る

ふくし直治 議会報告

2024年
第8号

FUKUSHI NAOHARU NEWS



政治信条

地域に真っ直ぐな

政治

聞く

動く

伝える

〈発行〉ふくし直治 事務所
〒030-1502 青森県東津軽郡今別町大字今別字今別144-2

重点テーマ

1次産業の振興

災害に強い地域づくり

地域医療・福祉の充実

新産業の育成

観光産業による地域活性化

聞く・動く・伝える

聞く…私たちの地域に住む人、働く人の思いを直接聞いて政治活動に活かします。
動く…皆さんの声を受け止め県政に訴え問題解決のために誠意をもって行動します。
伝える…地域の声は県政へ、県からの声は皆さんへ私が必ず伝えます。

ご挨拶

日頃、わたくしの政治活動に対し、ご理解ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。
昨年は猛暑の年であり、ホタテ養殖業、リンゴ、水稻栽培等、本県1次産業は大きな被害を受けました。また、1月1日に発生しました能登半島地震では被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ると共に、津軽半島を有する私達も災害に備える事の大切さを重く受け止めました。これからも「地域にまっすぐな政治」を信条とし、青森県そして東津軽郡に住む皆様の暮らしに貢献していきたいと思ひます。今後とも皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

青森県議会議員 福士 直治

県議会への提言

〔令和5年12月議会〕提出議案に対する質疑

01 陸奥湾におけるホタテガイ産業の振興について

Q 福士

中国の水産物輸入停止等により、ホタテ加工業にとって在庫をどう販売していくか課題となった。また、記録的な猛暑により来年の水揚げの減少や、稚貝及び親貝の確保が困難になると予想される。親貝作りの促進並びに稚貝確保に向けて、県ではどのように取り組んでいるのか伺いたい。

A 県

親貝及び稚貝確保については、漁業者間での稚貝融通の円滑化を促すほか、区画漁業権の沖合に採苗器を大量投入する取組を支援する。また、陸奥湾ホタテガイ総合戦略チームにて、採苗不振メカニズム解明調査や効率的な採苗技術の開発について検討するほか、陸奥湾海況自動観測システム、いわゆるブイロボの更新整備を実施し、今後の安定した稚貝確保につなげていく。

なおはるの想い

本県の主力水産物であるホタテガイ養殖産業を継続していくには高水温対策、稚貝確保支援が必要であり、経営安定には価格安定の為の新規販路の開拓が必要であると考えます。



皆様のご要望・ご意見をお聞かせください

02 品ぞろえの充実による 産地直売施設の販売力の強化について



Q
福士

委員会調査で県内産地直売施設を見学した際、食品衛生法改正によって、手作り漬物等をこれまで通り出荷できない生産者が出ている。県は産地直売施設に漬物等を出荷する農山漁村女性に対してどのように支援するか、併せて産地直売施設の販売力強化に向けて、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

A
県

法改正により、営業許可の取得や基準に適合した加工所の設置が必須となった。そのため県では必要な設備や機材に関する情報提供や相談、法改正の内容、営業許可申請方法等に関する講座を開催している。また、販売促進、商品補充機能の強化を図るため、若手生産者に直売組織への加入促進や、専用の販売コーナー設置、店内イベントの充実など、魅力のある売場づくりの取組を支援し、産地直売施設の販売力強化を図っている。

なおはるの想い

漬物等の手作り商品は農家の女性にとって大事な副収入であり、産地直売施設でも人気商品である。継続販売できるように生産者、販売者、購入者に有益な取り組みをしていただきたい。

03 主要地方道今別蟹田線 小国峠区間の道路整備について



Q
福士

JR津軽線が蟹田以北での運休のため、地域住民の足としてバスや乗合タクシーが頻繁に小国峠を利用し、生活や安全を守る道路として整備がますます重要と考えている。今まで以上にスピード感を持って平坦化を進め、誰もが利用しやすい道路に整備をしていただきたいと考えるが、これまでに行った検討内容と今後の進め方について伺いたい。

A
県

小国峠区間の道路整備について、今別町及び外ヶ浜町との勉強会、事故発生件数や事故原因の分析など、道路整備の方向性について議論を重ねている。また現在進めている概略設計の結果を踏まえ、複数ルート案から本命ルート案への絞り込み作業や、バイパス整備後の現道の具体的な管理手法等について、合意形成を図ることとしている。今後も、勉強会等を通じて地元との情報共有や合意形成を図り、バイパス整備に向けた検討を着実に進めていく。

なおはるの想い

これまで継続的に県に訴えてきた小国峠のバイパス化がいよいよルート選定まで具体的にってきました。今後もスピード感を持った事業推進・早期着工を求めています。



04 県立中央病院と青森市民病院との 統合新病院による地域医療支援について



Q
福士

県と青森市は、統合新病院を整備する基本方針に合意したが、外ヶ浜中央病院は現在、医師不足のため、救急患者の受入れを休止しており僻地・救急医療の拠点病院としての重要な役割を担っていない。統合新病院において、県内医療機関への医師派遣をはじめ、地域医療支援にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

A
県

地域医療、僻地医療を維持するため、医師、看護師等を確保した上で、地域医療支援をしていく事が統合新病院の役割と認識しており、引き続き、有識者会議等において議論を深めながら、医師の派遣など、地域医療支援の取組について検討していきたい。

なおはるの想い

統合新病院について病床数や整備場所が話題となるが、地域にとっては医療連携や救急搬送時間が求める課題だと考える。近隣町村の医療環境も考慮した広域的視点での議論が必要だと考えます。

05 林業の振興について



Q
福士

令和4年8月の大雨災害復旧も急を要す箇所から順次復旧工事を進めているようだが、治山事業等による林地警備や、造林、伐採、運搬等、林業にかかせない林道の復旧は進捗が良くないと感じる。林業の振興には林道の整備が重要と考えますが、県の取組について伺いたい。

A
県

循環型の林業を進めるため、大型車両による効率的な木材運搬等が可能な林道を整備し、作業の低コスト化を図ることが重要なため、林道整備を積極的に進めている。現在、四路線について、新規の開設工事を実施している。また、市町村が実施している既設の林道改良工事、橋梁の点検、補修については、国などの補助事業を活用した支援を行い、これらの取組を通じて林業振興の基盤となる整備を着実に進めていく。

なおはるの想い

県はこれまでも再生林の推進やLVL工場への支援など、林業振興に努めていますが、林道が使えなくては林業へ多大な悪影響を及ぼします。すべての林業に対し早期復旧を要望していきます。

06 自治体DXの 推進について

A
県

県は、自治体DXの推進に向けて、電子申請・届出システムを市町村が共同利用できる体制を構築し、情報システムの標準化についても、オンラインによる相談窓口開設や、デジタル人材の育成・研修の実施、ビジネスチャットツールを活用した連絡体制の整備などを進め、市町村と連携し自治体DXを着実に推進していく。

Q
福士

「Aomori Transformation」を実現するため、県と市町村が連携しDXによる取組を推進するための考え方、また自治体DXの推進に向けて、県はどのように取り組んでいるのかを伺いたい。

なおはるの想い

デジタル化に対する市町村の実情は、人材確保や厳しい財政、役所ごとに異なるシステムなど高いハードルがあり、導入推進には県が主体となって取り組む必要があると考えます。